

平成30年度一般会計当初予算

1 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

①子育て満足度日本一の実現

(単位：千円)

事業名	平成30年度 当初予算額 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
1 おおいた出会い応援事業	28,615 (20,200)	生涯未婚率が上昇している中、若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を開設し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくりなどを総合的に行う。 【特】市町村等との連携による地域の特色を活かしたイベントの開催 【特】婚活コーディネーターによるマッチング 【新】九州・山口連携による結婚応援合同イベントの開催 など	こども未来課
2 不妊治療費助成事業	235,519 (208,151)	不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険適用外の治療を行う夫婦に対し、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。 ・助成回数 通算6回(治療開始年齢が40歳以上の場合は3回) ・助成上限 凍結胚移植 39万円 新鮮胚移植 30万円 精子回収術 19万円(2回目以降は15万円)	こども未来課
3 地域子ども・子育て支援事業	461,492 (436,248)	子育て家庭の多様な保育ニーズに応えるため、保育所等における延長保育や一時預かりなどの子育て支援事業を実施する市町村に対し助成する。 ・補助率 2/3(国1/3 県1/3)	こども未来課
特 4 おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業	83,948 (0)	子育て支援サービスの利用促進を図り、子育て世帯の負担を軽減するため、様々なサービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を、多子世帯に対するサービス・配布額を拡充した上で出生時に配布する。 ・配布額 第1子:1万円分 第2子:2万円分 第3子以降:3万円分 〔債務負担行為 66,920千円〕	こども未来課
5 子ども医療費助成事業	963,109 (986,085)	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもたちの健康保持と健全育成を図るため、子ども医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・通院 未就学児まで ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円(上限:月4回、3歳未満月2回) 入院1日500円(上限:月14日)	こども未来課
6 大分にこここ保育支援事業	266,308 (264,596)	保育を必要とする世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減する市町村に対し助成する。 ・軽減内容 第2子 半額免除 第3子以降 全額免除 ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など	こども未来課
7 子育て支援対策充実事業	410,380 (688,253)	子育て環境の充実を図るため、認定こども園の整備を行う市町村に対し助成する。 ・幼保連携型 6施設 ・幼稚園型 2施設 ※待機児童の解消に向け、私立保育所、認定こども園保育所部分など、国補助金の市町村直接交付分として20施設整備予定	こども未来課
8 保育所運営費	3,563,571 (3,438,255)	保育の充実を図るため、保育所の運営や小規模保育などに要する経費を負担する。 ・保育所 180施設 ・小規模保育施設 19施設 ・家庭的保育施設 9施設 ・事業所内保育施設 7施設	こども未来課
9 認定こども園運営費	3,093,373 (2,542,300)	幼児教育及び保育の充実を図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。 ・幼保連携型 81施設 ・幼稚園型 23施設 ・保育所型 9施設	こども未来課

※(新)は「新規事業」、(特)は「創生前進枠事業」、(地)は「地域課題対応枠事業」

10	私立幼稚園運営費	922,531 (900,326)	<p>幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私学振興費 23施設 ・施設型給付費 9施設 <p>【新】幼稚園教諭給与の処遇改善を行った学校法人（私学振興費の対象となる園）に対し助成する。（補助率1/2 限度額6千円/月）</p> <p>※29年度分の処遇改善についても遡及して実施</p>	こども未来課
11	病児保育充実支援事業	103,261 (143,224)	<p>安心して病気の子どもを預けられるよう、病児保育を実施する市町村に対し運営費を助成するとともに、保育士などの受入従事者に対する研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病児保育施設運営費の助成（30施設） 補助率 2/3（国1/3 県1/3） ・病児保育従事者研修の実施（1回） ・ファミリー・サポート・センター機能強化研修の実施（1回） 	こども未来課
12	特 保育環境向上支援事業	28,319 (0)	<p>保育人材の確保と職場定着を図るため、新卒保育士の県内就職や潜在保育士の再就職への支援を行うとともに、保育士をサポートする子育て支援員の養成などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「保育のしごと就職フェア」の開催（大分、福岡各1回） ・潜在保育士に対するDMによる情報発信、意向調査の実施 ・保育現場の働き方改革研究会の開催（5回） など 	こども未来課
13	新 私立幼稚園業務改善等支援事業	6,632 (0)	<p>幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けたICT設備導入などを行う学校法人に対し助成する。（補助率3/4 限度額54万円）</p> <p>子ども子育て新制度に円滑に移行できるよう、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。（補助率1/2 限度額80万円）</p>	こども未来課
14	地域の子育てコミュニティづくり推進事業	7,091 (8,428)	<p>社会全体で子育て家庭を応援する機運を醸成するため、おおいた子ども・子育て応援県民会議を開催し、県民総参画で子育て支援を行う環境づくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「イクボス×イクメン」セミナーの開催（3回） ・イクボス宣言企業の認証 ・子ども・子育て県民意識調査の実施 など 	こども未来課
15	放課後児童クラブ施設整備事業	36,817 (21,659)	<p>放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを整備する市町村に対し助成（19クラブ）する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施箇所 大分市、別府市、中津市、豊後大野市、日出町 	こども未来課
16	放課後児童対策充実事業	698,560 (591,168)	<p>放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営する市町村に対し助成（369クラブ）するとともに、待機児童の解消に向けた取組を支援する。</p> <p>【新】民間施設等を活用した運営への賃借料の補助（3市8クラブ） 補助率 2/3（国1/3 県1/3）</p> <p>【新】長期休暇期間中の定員拡大への運営費の補助（4市6クラブ） 補助率 2/3（国1/3 県1/3）</p>	こども未来課
17	特 子育て・高齢者世帯住環境整備事業	43,000 (0)	<p>子育て世帯の住環境の向上や三世帯同居の支援、高齢者の暮らしの安心確保に向けた住宅改修に要する経費に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援型 補助率1/5 限度額30万円 45戸 ・三世帯同居支援型 補助率1/2 限度額75万円 20戸 ・高齢者バリアフリー型 補助率1/5 限度額30万円 100戸 <p>子育て世代のニーズに対応するため、間取りの変更による子ども部屋の確保やフローリング化など県営住宅の改修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敷戸住宅（5戸） 	建築住宅課
18	児童養護施設退所者等支援強化事業	19,231 (11,068)	<p>児童養護施設退所者等を支援するため、「児童アフターケアセンターおおいた」による自立・就労に向けた継続的サポートを行う。</p> <p>【特】支援コーディネーターによる個別継続支援計画の作成</p> <p>【特】継続支援が必要な22歳未満の退所者に対する生活費の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退所後の就業や進学費用に対する貸付 など 	こども・家庭支援課
19	特 子どもの居場所づくり推進事業	5,427 (0)	<p>子どもの居場所を確保し、貧困の早期発見・早期支援に繋げるため、子ども食堂等の運営者向けの研修会を開催するとともに、新規の立ち上げなどを支援する市町村に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立ち上げ経費の助成（補助率1/2 限度額20万円） ・機能強化に要する経費の助成（補助率1/2 限度額10万円） ・学習支援ボランティア等の派遣 など 	こども・家庭支援課

20	特 里親リクルート対策事業	4,041 (0)	社会的養護が必要な児童を、家庭的な環境の下で育成できる里親委託を推進するため、里親リクルート活動員による新規登録者の確保や制度の普及・啓発などを行う。	こども・家庭支援課
21	特 聴覚障がい児療育体制強化事業	6,648 (0)	新生児の聴覚障がいを早期に発見し、十分な療育を受けられる体制を築くため、詳細な聴覚検査のために必要な機器整備や、医師・言語聴覚士の研修などを実施する。	健康づくり支援課
22	私立高等学校授業料減免補助事業	126,735 (37,751)	国の就学支援金の給付後も授業料負担の残る私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料支援を行う学校法人に対し助成する。 【新】授業料実質無償化世帯の拡充 (現行)市町村民税非課税世帯まで (拡充後)市町村民税所得割51,300円未満(年収350万円程度)世帯まで 【新】補助率 1/2 → 10/10	私学振興・青少年課
23	公立高等学校等奨学金給付事業	317,708 (337,930)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を給付する。 ・対象 市町村民税非課税世帯 第1子 年額 80,800円 (75,800円→80,800円へ増額) 第2子以降 年額 129,700円 生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額 32,300円	教育財務課
24	私立高等学校等奨学金給付事業	154,533 (167,131)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を給付する。 ・対象 市町村民税非課税世帯 第1子 年額 89,000円 (84,000円→89,000円へ増額) 第2子以降 年額 138,000円 生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額 52,600円	私学振興・青少年課
25	高等学校等奨学金貸与事業	68,795 (45,250)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を貸与する(公財)大分県奨学会に原資を貸し付ける。 ・貸付枠 高等学校等奨学金(第一種860人、第二種135人) 大学奨学金の貸付枠(100人)を維持するため、40人分の原資を(公財)大分県奨学会に貸し付ける。	教育財務課

②健康寿命日本一の実現

(単位：千円)

事業名	平成30年度 当初予算額 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
26 みんなで進める健康づくり事業 (地方創生推進交付金活用事業)	23,159 (34,539)	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開する。 ・うま塩プロジェクトの強化 【特】「まず野菜、もっと野菜」プロジェクトの推進 【特】健康アプリ「おおいた歩得」活用による運動習慣の定着推進 【特】健康経営事業所の認定拡大に向けた健康経営推進員の養成 【特】健康経営セミナー、女性経営者等との意見交換会の開催 ・健康寿命推進月間(10月)における街頭啓発の実施 など	健康づくり支援課
27 地域の健康課題対策推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	9,506 (10,096)	地域ごとの健康課題の解決に向け、職場ぐるみの運動習慣定着への普及啓発や減塩・肥満対策など、各保健所が市町村と連携して住民の生活習慣に応じた対策を実施する。	福祉保健企画課
28 おおいたの食育ステップアップ事業	37,438 (8,460)	食育の意義や目的について県民の理解を深め行動を促すため、普及啓発や人材の掘り起こしなど、家庭や学校及び地域と連携した取組を実施する。 【特】第13回食育推進全国大会の開催 開催日 30年6月23日(土)～24日(日) 場所 ホルトホール大分及びJR大分駅周辺 ・おおいた食育人材バンク登録者の派遣(140回) など	食品・生活衛生課

29	いきいき高齢者地域活動推進事業	11,636 (11,298)	元気な高齢者の活動を支援するため、生活支援サービスや地域貢献活動等に関する講座の開催などを行うとともに、活動の立ち上げに要する経費に対し助成する。 ・生活支援サービス 限度額20万円×15団体 【特】子育て等支援サービス 限度額10万円×10団体 ・地域貢献活動等 限度額5万円×50団体	高齢者福祉課
30	地域介護予防推進事業	4,246 (4,982)	要介護状態への移行・悪化を防止するため、市町村の行う地域に根ざした住民主体の介護予防活動などを支援する。 ・地域介護予防リーダー活動支援研修の実施(圏域別12か所 各1回) ・介護予防ケアマネジメント能力向上検討会の開催(3回) ・介護サービス事業所自立支援実践型検討会の開催(6市町村) など	高齢者福祉課
31	地域包括ケアシステム構築推進事業	16,638 (15,883)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを推進する。 ・自立支援型ケア推進のためのリハビリテーション専門職スキルアップ研修の実施(4回×3地区) 【新】介護度の高い高齢者の重度化防止に向け、医療・介護連携体制の強化や人材育成などを行う。 ・地域ケア会議等へのかかりつけ医等の参画支援 ・在宅医療・介護連携実務者研修の実施 など	高齢者福祉課
32	在宅医療提供体制整備事業	14,448 (3,214)	地域包括ケアシステムの基盤の一つである在宅医療体制を強化するため、在宅医療に携わる医療従事者等の研修を行うとともに、訪問診療に必要な設備整備等を行う施設などに対し助成する。 【新】円滑な在宅復帰を支援する看護師等への研修の実施(4回) 【新】訪問診療に必要な貸出用医療機器の整備(補助率2/3) ・在宅医療推進フォーラムの開催 など	医療政策課
33	福祉・介護人材確保対策事業	32,714 (44,145)	福祉・介護人材を確保するため、参入促進や離職防止、資質向上などの取組を実施する。 【新】介護入門者研修の実施(2回) ・社会福祉施設などでの職場体験研修の実施(125人×2日) ・福祉のしごと就職フェアの開催(5回) ・介護補助職導入の助成(補助率2/3 限度額25万円) など	地域福祉推進室
34	介護サービスクオリティ向上事業	5,000 (5,000)	介護現場での人材不足の解消と入所者へ安心・安全なサービスを提供するため、有識者による業務効率化チームを介護事業所に派遣する。 ・対象事業所 通所介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、グループホーム など	高齢者福祉課
35	介護労働環境改善事業	5,962 (3,066)	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、介護現場の働きやすい職場環境の整備を支援する。 【新】ノーリフティングケア(抱え上げない介護)普及研修の実施 ・介護ロボットの導入に対する助成(補助率1/2 限度額10万円)	高齢者福祉課
36	特 認知症にやさしい地域創出事業	3,617 (0)	認知症の人やその家族が安心して地域で暮らせるよう、認知症地域支援推進員を中心とした早期診断・早期対応力や、家族などへの相談体制を強化する取組を支援する。 ・認知症初期集中支援チーム等の事例検討会の開催(3回) ・市町村を越えた広域的な見守り模擬訓練の実施(1回) ・認知症カフェ等へのアドバイザー派遣(6市町村×4回) など	高齢者福祉課
37	若年性認知症相談支援体制整備事業	4,827 (3,776)	若年性認知症の人の状態にあわせた適切な支援が受けられるよう、支援コーディネーターによる医療・福祉・就労の総合的な相談支援などを行う。 ・若年性認知症自立支援ネットワーク会議の開催 ・就労支援等を行う事業所向け実地研修の実施 など	高齢者福祉課
38	特 地域医療を担う医師確保対策事業	61,900 (0)	地域医療を担う医師の育成と県内定着を図るため、学生に対する臨床研修病院情報の発信や、研修医などへの研修費用の貸付などを行う。 ・地域中核病院等の後期研修医に対する貸付(15万円/月 3年間上限) ・地域中核病院等に勤務した医師の診療技術取得のための研修費用の助成(50万円/月 1年間上限) ・「ドクターバンクおおいた」による情報発信 など	医療政策課
39	地域医療教育・研修推進事業	45,525 (45,640)	地域医療に携わる医師の育成・確保を図るため、大分大学医学部地域医療学センターと連携し、医学生に対する地域医療セミナーの開催などを行うほか、県外在住の医師・医学生のU I Jターンを推進する。 ・臨床研修病院見学バスツアーの開催(4病院×3コース) ・県外在住医師・医学生の交流会の開催(1回)	医療政策課

40	看護職員就業・定着促進事業	26,070 (27,172)	看護職員の確保と離職防止を図るため、プラチナナース（熟練した技術等を持つ退職看護師）の再就業を支援するとともに、新人看護師の職場研修への支援や、圏域ごとの看護師の交流研修などを行う。 【新】中小規模病院の管理職（看護師長等）への資質向上研修の実施	医療政策課
41	医療提供体制施設整備事業	630,739 (626,665)	適切な医療を効率的に提供できる体制を確保するため、医療機関が行う患者の療養環境の改善等に向けた施設整備などに対し助成する。 ・看護師等養成所の施設整備（補助率1/2、1か所） ・看護職員宿舎の整備（補助率1/3、1か所） ・スプリングラーの整備（定額、有床診療所14か所、病院5か所）など	医療政策課
42	地域医療介護総合確保施設整備事業	153,185 (148,039)	地域医療介護総合確保基金を活用し、施設整備を行う医療法人などに対し助成する。 ・救急搬送用心電計の増設（補助率2/3、5消防本部） ・回復期病棟等の施設整備（補助率2/3、4施設） ・緩和ケア病棟の施設整備（補助率1/3、1施設）	医療政策課
43	災害拠点病院等耐震化緊急整備事業	293,847 (404,260)	地震発生時の医療提供体制を確保するため、災害拠点病院の耐震化に対し助成する。 ・補助率 1/2 ・実施箇所 佐伯市	医療政策課
44	精神科救急医療システム整備事業	31,820 (31,566)	精神科医療を必要とする患者やその家族が、安心して日常生活を過ごせるよう、夜間・休日の電話相談や身体合併症患者の受入体制の整備などを行う。 ・24時間365日対応の精神科救急電話相談センターの運営 ・輪番制（20病院）による休日・夜間の患者の受入体制の構築 ・身体合併症患者に対応するための大学病院救急病床の確保（1床）	障害福祉課
45	県立病院精神医療センター整備事業	42,061 (4,367)	急性期患者への短期・集中的治療を夜間・休日において実施するとともに、重篤な身体合併症患者に対し専門的医療を提供するため、精神医療センターの本体工事に着手する。 ・実施内容 本体工事、外構工事 など ・完成予定 32年度中 〔債務負担行為 372,642千円〕	障害福祉課
46	県立病院対策事業	1,124,163 (1,157,098)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や、施設などの改良に要する経費に対し負担金を交付する。 【新】精神医療センター開設に向けた職員の研修経費への負担 派遣職員 看護師2名 派遣先 県外先進病院 派遣期間 各3か月	医療政策課

③障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成30年度 当初予算額	当初予算の概要	所管課
	(平成29年度 当初予算額)		
47 障がい者就労環境づくり推進事業	38,565 (25,690)	障がい者雇用を促進するため、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問や仕事の切り出し、人材の掘り起こしなどを行うほか、障がい者が就労しやすい環境づくりを進める。 【特】精神・知的障がい者を新規に採用する企業の職場指導員配置に対し奨励金を支給（2万円/月×2年間） 【特】就労継続支援A型事業所の規模拡大に対する助成 補助率1/2 限度額250万円 【特】就労移行支援事業所支援員に対する研修会の実施（1回）など	障害福祉課
48 障がい者雇用総合推進事業	9,056 (7,397)	障がい者雇用に対する企業の理解を促進するため、人事担当者を対象とした研修を実施するとともに、障がい者の職場実習・定着に向けた取組を支援する。 ・障がい者職場サポーター養成研修（2回） 【特】障がい者の職場実習・定着サポート（150人）	雇用労働政策課
49 特別支援学校就労支援事業	28,535 (28,347)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、就労支援アドバイザーを配置するとともに、就職に向けた生徒の意識改革や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。 【特】学習成果や職業技能などを発表するワーキングフェアの開催	特別支援教育課

50	特 特別支援学校キャリアステップアップ事業	19,198 (0)	知的障がいのある特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、卒業生を県立学校に一定期間雇用し、労働習慣や必要なキャリアを習得させる。 ・雇用先 特別支援学校等(12人) ・雇用期間 最長3年間(1年更新)	特別支援教育課
51	障がい者工賃向上支援事業	15,116 (16,657)	就労継続支援B型事業所利用者の工賃向上を図るため、民間主導の共同受注体制の構築を支援するとともに、農業に取り組む事業所に対し、生産性向上、販路拡大などを支援するアグリ就労アドバイザーを派遣する。 【新】会員制の共同受注事業運営協議会の設置	障害福祉課
52	障がい者福祉施設整備事業	100,710 (44,786) +29年度3月補正 予算計上予定	障がい福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人などが行う施設整備に対し助成する。 ・補助率 3/4(国1/2 県1/4) ・実施箇所 2か所(中津市、豊後高田市)	障害福祉課
53	特 発達障がい児・家族支援体制強化事業	13,485 (0)	発達障がい児の早期発見・早期支援につなげるため、診断・療育ができる小児科医等の養成を行うとともに、発達障がい者支援センターの機能を強化し、発達障がい疑われる児童に対する個別支援を充実する。 ・発達障がい児支援コーディネーターの配置 ・小児科医等に対する発達障がいで対応力向上研修の実施(3回) ・保護者向けの子どもへの関わり方研修の実施(6圏域×3回) ・ペアレントメンター養成研修の実施(4日) など	障害福祉課
54	重度心身障がい者医療費給付事業	980,160 (988,691)	重度心身障がい者の経済的負担を軽減するため、重度心身障がい者医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・自己負担 1,000円未満/月(医療機関ごと)	障害福祉課
55	特 重度心身障がい者医療費給付方式改善事業	26,500 (0)	重度心身障がい者医療費助成の申請手続きにおける負担を軽減するため、自動償還払への移行に必要な電算システムの改修を行う市町村に対し助成する。 ・補助率 1/2(中核市は1/4) ・限度額 1市町あたり250万円	障害福祉課

④おおいたうつくし作戦の推進

(単位：千円)

事業名	平成30年度 当初予算額 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
56 おおいたうつくし作戦推進事業 (森林環境税活用事業)	17,224 (16,455)	美しい自然と快適な地域環境を将来の世代へ継承するため、「まち・ひと・なにかま」づくりをテーマに「おおいたうつくし作戦」を展開する。 ・推進隊の活動基盤強化の取組支援(9団体、上限10万円) 【特】国民文化祭の開催に合わせて、県内各地のうつくし推進隊が、環境の視点からのおもてなし活動を実施する。	うつくし作戦 推進課
57 豊かな水環境保全推進事業 (森林環境税活用事業)	3,404 (6,114)	豊かな水環境の保全活動を推進するため、モデル河川(筑後川、大分川、大野川、犬丸川)における地元住民の主体的な活動を支援する。 ・モデル河川ごとの課題に即した有識者や専門家の派遣 ・豊かな水キャンペーン中(5月～11月)の体験型イベントの実施	うつくし作戦 推進課
58 生活排水処理施設整備推進事業	381,374 (390,266)	生活排水処理率90%の達成(37年度目標)に向け、県下16市町が実施する生活排水処理施設の整備などに対し助成する。 ・合併処理浄化槽への転換に対する上乗せ補助(限度額10万円/基) 〔債務負担行為 285,588千円〕	公園・生活排水課
59 筑後川水系水環境改善事業	41,000 (40,000)	河川の良好な水環境を維持・向上させるため、筑後川水系で行った水質や河床付着物の調査結果などを踏まえ、日田市が実施する高瀬川分水路の整備を支援する。	河川課

60	<p>荒廃竹林整備・利活用推進事業</p> <p>(森林環境税活用事業)</p>	19,530 (20,630)	<p>景観を保全し山林の再生を図るため、荒廃竹林を広葉樹林化する取組や、竹材やタケノコなどの生産地に再生する取組に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荒廃竹林の伐竹、広葉樹植栽(2ha) ・優良竹林化(11ha) ・再生竹除去(2.7ha) 	森との共生推進室
61	<p>祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業</p> <p>(元気創出基金活用事業)</p>	14,359 (56,237)	<p>ユネスコエコパークに登録された祖母・傾・大崩地域の環境保全と自然と共生した地域振興を図るため、宮崎県や関係市町と連携し普及啓発等を行うとともに、来訪者の受入環境整備を行う市に対し助成する。</p> <p>【新】オフィシャルアーティストDRAM TAOを活用した情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藤河内キャンプ場の整備(バンガロー屋根改修等 佐伯市) ・祖母山登山口の整備(登山道整備、案内板設置 竹田市) (補助率 国45/100、県22.5/100) ・祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進協議会負担金 3,000千円 (推進協議会事業費 12,000千円) 	自然保護推進室
62	<p>地</p> <p>祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク登録エリア整備事業</p>	3,775 (0)	<p>祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの登録を契機に豊肥地域の活性化を図るため、佐伯市、竹田市、豊後大野市と連携し普及啓発などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコエコパークPRイベントの開催(JR大分駅前) ・主要ポイントへの案内板設置(祖母山登山口など10か所) ・地元の観光業関係者などへの講演会の開催 	自然保護推進室 (豊肥振興局)
63	<p>地</p> <p>祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク宇目エリア誘客促進事業</p>	4,341 (0)	<p>祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの登録を契機に南部地域の活性化を図るため、佐伯市と連携し普及啓発などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周遊体験バスツアーの開催(福岡発着2回、大分発着4回) ・宇目周遊マップの作成(5,000部) ・シャトルバスの試験運行(道の駅宇目～藤河内溪谷) 	自然保護推進室 (南部振興局)
64	<p>おおいたジオパーク推進事業</p> <p>(元気創出基金活用事業)</p>	20,000 (20,000)	<p>姫島村と豊後大野市のジオパーク活動を持続可能なものとするため、ジオパークの魅力を発信するとともに、両地域が行う受入れ体制の整備などを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムの開催 ・巡検の誘致、両地域の子どもの交流事業の実施 など 	自然保護推進室
65	<p>生物多様性保全推進事業</p>	11,006 (6,502)	<p>豊かな自然と貴重な生態系を次世代に引き継ぐとともに、生物多様性への理解促進を図るため、地域住民や団体による自然保護活動などを支援する。</p> <p>【特】特定外来生物アライグマの計画的防除等の実施</p> <p>【特】希少野生動植物データベースの整備</p>	自然保護推進室

⑤安全・安心を実感できる暮らしの確立

(単位：千円)

事業名	平成30年度 当初予算額 (平成29年度 当初予算額)	当初予算の概要	所管課	
66	<p>特</p> <p>特殊詐欺水際対策強化事業</p>	17,286 (0)	<p>特殊詐欺被害を防止するため、各種の詐欺手口に対応した取組を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コールセンターによる高齢者やコンビニ等への注意喚起 ・電子マネー購入時の注意喚起封筒の配布(コンビニ 約500店舗) ・詐欺別の注意喚起ポスターの配布(金融機関、コンビニ、企業等 約9,500か所) など 	生活安全企画課
67	<p>高齢者交通事故防止総合対策事業</p>	5,896 (5,418)	<p>高齢者の交通事故防止を図るため、危険予測シミュレータなどを活用した安全教育を実施するとともに、高齢運転者に対して運転免許の自主返納制度等の周知を図る。</p> <p>【特】自動車販売店等と連携した安全運転サポート車の普及啓発</p> <p>【特】老人クラブ連合会と連携した交通安全指導の実施</p>	交通企画課
68	<p>高齢者交通安全環境整備事業</p>	49,986 (50,198)	<p>高齢者の歩行中や運転中の交通事故を防止するため、事故多発地区に高輝度横断歩道を設置するなど交通安全施設の整備・改良を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横断歩道への高輝度素材貼付 162か所 ・人感ライトの設置 45か所 ・横断時間延長押しボタン等の設置 4か所 など 	交通規制課
69	<p>交通安全施設整備費</p>	762,787 (768,678)	<p>道路交通の円滑化を図り、安全を確保するため、信号機や道路標識など交通安全施設の整備を行う。</p>	交通規制課

70	鑑識科学センター整備事業	1,084,459 (434,961)	科学捜査の高度化が進む中、新たな鑑定手法・機器などの導入に対応するため、科学捜査研究所及び鑑識課を一体とした鑑識科学センターを建設する。 ・実施内容 庁舎建設 29～30年度 ・建設場所 大分市高江西（インテリジェントタウン(県有地)） ・完成予定 30年10月	警察本部会計課
71	装備資器材等充実強化費	101,323 (85,467)	重要犯罪などの捜査に迅速かつ的確に対応し、事件の早期解決を図るため、各種の先端装備資器材を整備する。 ・指紋情報管理システム、微量薬物分析装置 など 【特】災害発生時に、迅速な情報収集や初動対応ができるよう、冠水道路やがれきの堆積した悪路を走行可能な特殊車両（2台）を配備する。	刑事企画課 鑑識課 警備第二課 ほか
72	動物愛護拠点施設建設事業	617,778 (339,385)	犬猫の譲渡を推進し、動物愛護の啓発・教育を充実させるため、新しい動物愛護の拠点施設を大分市と共同で設置する。 ・実施内容 動物保護棟新築工事、管理棟改修工事 など ・設置場所 大分市廻野西（みどりマザーランド内） ・完成予定 31年1月	食品・生活衛生課

⑥人権を尊重し共に支える社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成30年度 当初予算額 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
特 73 犯罪被害者等支援推進事業	8,679 (0)	犯罪被害者等の置かれている状況に理解を深め、被害者等の二次的被害の防止を図るとともに、援助を必要とする人に寄り添った支援を行うため、相談体制の強化や経済的負担の軽減を図る。 ・犯罪被害者等支援コーディネーターの設置 ・見舞金を支給する市町村への助成（補助率1/2） など	県民生活・男女共同参画課
74 女性に対する暴力防止推進事業	24,214 (23,802)	DVや性暴力による被害者を支援するため、被害直後から中長期的な支援を行う。 ・おおいた性暴力救援支援センター「すみれ」の運営 ・被害者の医療費やカウンセリング費用の支援 【特】暴力防止に向けたパープルリボンプロジェクトの実施 【特】デートDVセミナーの拡充	県民生活・男女共同参画課

⑦地域社会の再構築

(単位：千円)

事業名	平成30年度 当初予算額 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
75 地域のつながり応援事業	16,472 (13,364)	人とのつながりを実感できる地域共生社会の実現に向けて、市町村が行う包括的支援体制の整備や市民後見人の養成を支援するほか、ユニバーサルデザインの啓発活動を行う。 【特】相談支援包括化推進員や地域力強化推進員の養成 【特】地域共生社会モデル構築に向けた取組を行う市町村への助成 補助率 4/5（国3/5 県1/5） 対象事業費 100万円 ・広域型権利擁護センターの立ち上げ支援 など	地域福祉推進室
新 76 ネットワーク・コミュニティ推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	105,304 (0)	地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、地域コミュニティ組織が行う買い物弱者対策などに対し市町村と連携して助成するとともに、広域的な協議会を設立し、地域コミュニティ組織の持続的な運営を支援する。 ・補助率 県3/4、市町村4/20、地元1/20 ・限度額 集落活動支援枠 300万円 ネットワーク・コミュニティ推進枠 500万円 〃 (買い物弱者対策) 750万円	地域活力応援室
77 地域公共交通活性化事業	14,540 (15,704)	地域にとって望ましい公共交通網を実現するため、市町村や交通事業者と連携し、地域公共交通再編実施計画を策定する。 ・中部圏域（大分市、別府市、由布市）	交通政策課

78	地方バス路線維持対策費	133,778 (139,782)	地域における広域的な幹線バス路線の維持を図るため、民間バス会社の運行費などに対し助成する。 ・補助率 運行欠損額の1/2	交通政策課
79	生活交通路線支援事業	89,488 (88,021)	県内全域において通院・通学などに必要な生活交通を確保するため、市町村が支援する民間バス路線や自ら運行するコミュニティバス路線の運行費などに対し助成する。 ・補助率 複数市町村にまたがる路線1/2、その他路線1/3	交通政策課

⑧多様な県民活動の推進

(単位：千円)

事業名	平成30年度 当初予算額 (平成29年度 当初予算額)	当初予算の概要	所管課
80 NPO人材育成・運営強化事業	17,810 (17,839)	NPOの人材育成や公益活動の活性化を図るため、賛助会員の獲得に向けた広報活動やアドバイザー派遣などを実施するボランティア・NPOセンターの運営を(公財)おおいた共創基金に委託する。	県民生活・男女共同参画課
81 地域を担うNPO協働モデル創出事業	16,728 (25,126)	地域が抱える課題の解決を支援するため、NPOと協働した公共的なサービスの提供にモデル的に取り組む。 ・県提示型 継続1件、限度額200万円/年(最大3年間) ・NPO提案型 継続7件、限度額200万円/年(最大3年間)	県民生活・男女共同参画課

⑨災害に強い社会づくりと県土の強靱化による防災力の強化

(単位：千円)

事業名	平成30年度 当初予算額 (平成29年度 当初予算額)	当初予算の概要	所管課
特 82 住宅耐震化総合支援事業	97,520 (0)	昭和56年5月以前に着工された木造住宅の耐震性向上等を図るため、耐震アドバイザーを無償で派遣するとともに、耐震診断・改修を支援する市町村に対する助成などを行う。 ・耐震アドバイザー派遣(自己負担なし) 一般住宅 300戸 共同住宅 20棟 ・耐震診断(定額負担5,500円) 300戸 ・耐震改修 ①複雑な構造の住宅等 限度額100万円 60戸 ②①以外 限度額80万円 130戸 ・段階的耐震改修 限度額60万円 5戸 ・耐震シェルター改修 限度額30万円 5戸	建築住宅課
83 特定建築物耐震化促進事業	92,204 (391,659)	耐震診断が義務付けられた5,000㎡以上の特定建築物の耐震改修などに要する経費に対し助成する。 ・補助率 44.8%(国1/3 県5.75% 市町5.75%) ※避難所協定を締結した中小企業のホテル・旅館その他の施設 2/3(国1/3 県1/6 市町1/6)	建築住宅課
新 84 かけ地近接等危険住宅移転事業	2,850 (0)	土砂災害の未然防止を図り、住民の安全・安心を確保するため、土砂災害特別警戒区域などにある危険住宅からの移転に伴う経費に対し助成する。 ・危険住宅の除却 限度額80万円(国1/2 県1/4 市町村1/4) 3戸 ・移転先住宅の確保 限度額300万円(国1/2 県1/4 市町村1/4) 3戸	建築住宅課
85 地震・津波対策加速化支援事業	100,000 (100,000)	市町村が行う地域の防災活動や避難所の機能強化などに要する経費に対し助成する。 ・自主防災組織等が行う防災・減災活動への支援(補助率1/2) ・自治会等が所有する避難所の耐震診断(補助率3/4) ・避難所の備蓄物資の整備(補助率1/6~1/3) ・避難所の通信設備の整備(補助率1/2~2/3)	防災対策室

86	<p>特</p> <p>地域防災力向上支援事業</p> <p>(被災地支援寄附金活用事業)</p>	26,944 (0)	<p>地域防災力の向上を図るため、地域における自助・共助活動の要となる防災士の養成などを行うとともに、避難訓練未実施の自治会等へ直接支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災士の養成 600人 ・防災士と自治会役員との連携に向けた研修の実施 (18市町村×2回) ・訓練押しかけ支援隊の派遣 (10か所×4回) 	防災対策室
87	<p>福祉避難所体制強化事業</p> <p>(被災地支援寄附金活用事業)</p>	49,893 (45,176)	<p>災害時に要配慮者の状態に応じた適切な対応ができるよう、福祉避難所の運営体制の強化に取り組むとともに、避難可能な多様な受け皿づくり、災害対応に精通した福祉人材の育成などを行う。</p> <p>【新】 指定避難所内に福祉避難スペースを設置する市町村への支援</p> <p>【新】 福祉避難所サポーターの登録促進</p> <p>【新】 災害派遣福祉チーム (D C A T) 設置に向けた人材育成</p>	地域福祉推進室
88	<p>新</p> <p>災害医療体制整備推進事業</p> <p>(被災地支援寄附金活用事業)</p>	28,560 (0)	<p>災害時の医療体制の充実を図るため、災害派遣医療チーム (D M A T) の隊員や災害医療コーディネーター等の人材育成を行うとともに、出勤時に必要な機器などの整備を行う。</p>	医療政策課
89	<p>特</p> <p>県立学校防災備蓄事業</p> <p>(被災地支援寄附金活用事業)</p>	7,478 (0)	<p>大規模災害発生時に、児童生徒が帰宅困難となり学校に待機する場合に備え、必要な物資を備蓄する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄物資 アルミブランケット、簡易トイレ、ウエットティッシュ 	学校安全・安心支援課
90	<p>災害対策本部等機能強化事業</p>	410,761 (41,218)	<p>大規模災害発生時の応急対策業務を迅速かつ的確に行うため、防災センター等を本館に移転して機能拡充のための資機材を整備するとともに、警察本部機能を新館に集約する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・完了予定 31年度末 <p>[債務負担行為 475,113千円]</p>	防災危機管理課
91	<p>特</p> <p>災害対応支援システム構築事業</p> <p>(被災地支援寄附金活用事業)</p>	148,185 (0)	<p>災害時における情報の収集・共有・提供を迅速に行うためのシステムを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場から被害情報等を直接データで送信し、同時に関係機関と情報共有できるシステムを構築 ・災害時の道路情報や避難所情報などを県民等にわかりやすく提供する防災情報アプリの開発 ・罹災証明の発行や支援金の給付などを迅速に行うため、情報を一元化する被災者台帳システムを構築 	防災対策室
92	<p>特</p> <p>土砂災害情報提供強化事業</p>	13,056 (0)	<p>県民への迅速・的確な土砂災害情報の提供及び利活用を促進するため、既存システムの改修やサーバの増設などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災情報アプリによる現在地の土砂災害危険度情報の提供 	砂防課
93	<p>特</p> <p>消防学校教育力強化事業</p>	40,039 (0)	<p>緊急出勤時に即戦力となる救急隊員の育成に向け、県消防学校に実践的訓練に必要な資機材を整備するとともに、教育カリキュラムを実技重視に見直す。</p>	消防保安室
94	<p>(再掲) 装備資器材等充実強化費</p>	101,323 (85,467)	<p>重要犯罪などの捜査に迅速かつ的確に対応し、事件の早期解決を図るため、各種の先端装備資器材を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指紋情報管理システム、微量薬物分析装置 など <p>【特】 災害発生時に、迅速な情報収集や初動対応ができるよう、冠水道路やがれきの堆積した悪路を走行可能な特殊車両 (2台) を配備する。</p>	<p>刑事企画課 鑑識課 警備第二課 ほか</p>
95	<p>知事公舎建替事業</p>	308,455 (16,975)	<p>危機管理体制の強化を図るため、津波浸水のおそれがあり老朽化した知事公舎を、木造平屋建からR C造一部木造2階建に建て替える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容 新公舎整備工事、外構工事 など ・完成予定 31年4月 	県有財産経営室
96	<p>洪水時避難行動支援事業</p>	279,500 (221,000)	<p>洪水時の住民の的確・確実な避難行動を支援するため、最大規模の洪水を想定した区域図を作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・41河川 (43か所) 	河川課
97	<p>(公) 治水ダム建設事業</p>	3,462,500 (2,032,500)	<p>台風や豪雨などによる洪水被害を未然に防止し、竹田市街地の安全性を向上させるため、玉来ダムを整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダム本体工事、管理用道路工事 	河川課

98	(公) 広域河川改修事業	2,929,699 (1,969,295) +29年度3月補正 予算計上予定	河川の流下能力を確保するため、九州北部豪雨や台風第18号により被災した河川等において堤防のかさ上げなどの改修事業を実施する。 ・大肥川 (日田市) ・津久見川 (津久見市) ・山国川 (中津市) など17河川	河川課
99	(公) 河川災害関連事業	674,337 (47,000) +29年度3月補正 予算計上予定	災害の再発を防止するため、九州北部豪雨により被災した河川などの改良復旧を行う。 ・鶴河内川 (日田市) ・小野川 (日田市) ・有田川 (日田市)	河川課
100	(単) 河川海岸改良事業	925,000 (925,000)	国庫補助の対象とならない県管理河川の治水能力を確保するため、河床掘削や護岸改良工事などを計画的に実施する。 ・蕪谷川 (日田市) ・菅生川 (豊後大野市) ・堅田川 (佐伯市) など71河川	河川課
101	(単) 緊急河床掘削事業	450,000 (300,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所などの河床掘削を加速して行う。 ・井崎川 (佐伯市) ・津房川 (宇佐市) ・君迫川 (日田市) など42河川	河川課
102	(公) 国直轄海岸事業負担金	370,400 (70,200) +29年度3月補正 予算計上予定	背後地に生活する県民の生命・財産などを守るため、老朽化した大分臨海部コンビナートの護岸を強化する。	港湾課
103	(公) 砂防事業調査費	2,001,000 (1,602,000) +29年度3月補正 予算計上予定	土砂災害に対する警戒避難体制の整備を図るため、土砂災害警戒区域等の基礎調査箇所を増やし、指定を加速する。 ・基礎調査 3,200か所→4,000か所	砂防課
104	(公) 通常砂防事業	673,933 (613,296) +29年度3月補正 予算計上予定	土砂災害から住民の生命や財産を保全するため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤などの整備や流木対策を実施する。 ・日見川 (津久見市) ・山王谷川 (佐伯市) ・立平谷川 (杵築市) など24河川	砂防課
105	(公) 急傾斜地崩壊対策事業	1,256,604 (1,378,388) +29年度3月補正 予算計上予定	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・森ノ本地区 (日田市) ・中山地区 (佐伯市) ・深耶馬地区 (中津市) など60地区	砂防課
106	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	630,000 (600,000)	国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・県実施事業 550百万円 (40地区) ・市町村実施事業 80百万円 (34地区)	砂防課
107	(公) 道路防災事業	1,033,936 (1,331,307) +29年度3月補正 予算計上予定	道路ネットワーク及び利用者の安全を確保するため、防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。 ・湯平温泉線 (由布市) ・梶寄浦佐伯線 (佐伯市) ・飯田高原中村線 (九重町) など	道路保全課
108	(公) 農業農村整備事業 (防災減災関連事業分)	2,928,736 (2,369,516) +29年度3月補正 予算計上予定	地震や集中豪雨などの被害の未然防止と最小化を図るため、ため池等の耐震化やハザードマップの作成などを実施する。 ・防災ダム事業 大久保溜池 (大分市) ・危険ため池緊急整備事業 鷺野尾池 (国東市) ・河川工作物応急対策事業 相原地区 (宇佐市) など64地区	農村基盤整備課
109	特 災害に強い森林づくり推進事業 (森林環境税活用事業)	72,735 (0)	災害に強い森林づくりに向け、河川沿いや尾根・急傾斜地の人工林の広葉樹林化などに向けた取組を支援する。 ・河川沿い人工林の更新伐・広葉樹植栽 (35ha) ・尾根・急傾斜地の人工林の帯状間伐 (15ha) ・施業放棄地の強度間伐・広葉樹植栽 (17ha)	森林整備室

⑩移住・定住の促進

事業名	平成30年度 当初予算額 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
110 ふるさと大分U I Jター ン推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	125,089 (117,671)	本県への移住を促進するため、エリアごとにターゲットを定めて、そ れぞれの特徴に応じた情報発信などの取組を強化する。 【新】 関西でのアクティブシニア向け移住体験ツアーやセミナーを開 催 【新】 福岡での「おおいた移住女子サミット(仮称)」の開催 【新】 移住とお金をテーマとした個別相談の実施(東京2回、大阪・ 福岡各1回) など	まち・ひと・ しごと創生推 進室
111 U I Jターン就職等支援 強化事業 (地方創生推進交付金活用事業)	94,227 (0)	産業人材の確保と本県への移住・定着を促進するため、学生就職サ ポーターなどによる県外進学者への情報発信の取組を強化する。また、 U I Jターン希望者と県内企業とのマッチングや相談会などを行う。 ・学生就職サポーターの設置(福岡事務所) ・県内企業魅力発見バスツアーの開催(4コース) ・保護者向け合同企業説明会の開催(1回) ・県内高校生及び大学生向け合同企業説明会の開催(3回) など	雇用労働政策 課
112 おおいた元気企業マッ チング促進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	9,591 (0)	県内中小企業の人材確保と県外大学生等の県内就職・定着を図るた め、インターンシップの受入体制整備などを行う。 ・インターンシップマッチング専用サイトの開設 ・県内企業と理系大学教授との情報交換会の開催(1回)	雇用労働政策 課
113 U I Jターン就農者拡大 対策事業 (地方創生推進交付金活用事業)	25,839 (24,943)	本県への移住就農を促進するため、就農相談会や就農研修などを実施 するとともに、就農時45歳以上55歳未満の県外からの移住就農予定 者に対し、給付金を交付する。 ・自営就農、雇用就農相談会、体験研修等の実施 ・移住就農準備給付金の交付 100万円/年 最長2年間 など	新規就業・経 営体支援課
114 移住者居住支援事業	80,346 (83,887)	本県への移住を促進するため、県外からの移住者に対し住宅の新築費 用などを助成する市町村を支援する。 ・新築 限度額 130万円(県1/2 市町村1/2) ・購入 限度額 135万円(県1/2 市町村1/2) ・空き家改修等 限度額 145万円(県1/2 市町村1/2) ・店舗等開設 限度額 100万円(県1/2 市町村1/2) ・賃貸(引越費用等) 限度額 35万円(県1/2 市町村1/2) 本県への移住希望者を後押しするため、空き家を改修し宿泊体験がで きる施設を整備する市町村に対し助成する。 ・補助率1/2 限度額 500万円 2件	地域活力応援 室
115 おおいた学生県内就職 応援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	12,098 (7,177)	企業の将来を担う人材の県内就職・定着を促進するため、おおいた学 生登録制度を通じ、大学等進学者が就職するまでの間、企業・地域情報 をWEBマガジンなどにより発信するとともに、大卒者等への奨学金返 還助成を行う。 ・支援要件 ア 日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者 イ 6年間継続して県内企業での就業が見込まれる者 ・対象職種 研究者、開発技術者、製造技術者、情報処理・通信技術 者(中小製造業又は中小情報サービス業に限る) ・助成額 毎年度の返還額(月額13,600円、通算122万4千円上限) ・募集期間 30年度から32年度までの就職	雇用労働政策 課
116 地方創生ふるさと納税活 用人材育成事業	13,333 (13,926)	クリエイティブな若者の県内就職・定着を促進するため、ふるさと納 税や企業版ふるさと納税を活用し、大卒者などの奨学金返還に対し助成 する。 ・支援要件 ア 日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者 イ 6年間継続して県内企業での就業が見込まれる者 ・対象職種 県内の芸術文化等関連企業に就職する技術者 設計士、デザイナー、音楽講師等 ・助成額 毎年度の返還額(月額13,600円、通算122万4千円上限) ・募集期間 30年度から32年度までの就職	まち・ひと・ しごと創生推 進室